

四半期報告書

(第32期第3四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	3,363,251	3,522,068	1,134,514	1,154,424	4,569,802
経常利益 (千円)	493,592	472,596	171,587	141,581	683,422
四半期(当期)純利益 (千円)	254,830	215,417	86,172	65,549	357,856
純資産額 (千円)	—	—	2,930,657	3,253,186	3,036,774
総資産額 (千円)	—	—	3,733,768	4,177,081	3,971,320
1株当たり純資産額 (円)	—	—	551.42	604.77	571.39
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.94	41.38	16.55	12.59	68.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.9	75.4	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,020	390,073	—	—	501,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,002	△63,654	—	—	△1,040,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,940	△87,214	—	—	16,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,463,666	965,696	727,002
従業員数 (名)	—	—	144	145	142

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	145 (38)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	116 (25)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	710,724	△4.1
マルチメディア事業	220,626	+69.5
その他	15,947	△40.2
合計	947,298	+5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	51,885	△4.3	161,951	+19.0
マルチメディア事業	—	△100.0	—	—
その他	20,204	△8.7	220,229	+176.8
合計	72,089	△8.0	382,180	+77.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
乗換案内事業	915,033	△5.8
マルチメディア事業	214,997	+67.6
その他	24,393	△30.0
合計	1,154,424	+1.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢は依然として厳しく設備投資に弱い動きが見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済環境に留意する必要があり先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかな減少から横ばいへと変化しておりますが、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月末）にはインターネット接続の契約数が9,800万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向けに提供いたしております「乗換案内Plus」、無料版「乗換案内」の検索回数は平成23年6月には月間約1億5,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,154,424千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は140,795千円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は141,581千円（前年同四半期比17.5%減）、四半期純利益は65,549千円（前年同四半期比23.9%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が214,997千円（前年同四半期比67.6%増）と増加したことの影響が、それ以外のセグメントにおける売上高の減少幅を上回ったことにより、全体としては前年同四半期と比べ微増いたしました。また、営業利益につきましては、主としてマルチメディア事業セグメントにおいて営業損失が減少しておりますが、乗換案内事業セグメントにおいて営業利益が減少したことの影響が大きく、前年同四半期と比べ減少いたしております。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同四半期と比べ減少いたしております。

なお、従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上してはいたしましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上してはおります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに前年同四半期と比べ減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」及びスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の会員数は、当第3四半期連結会計期間末には合計で約61万人となっております。なお、第2四半期連結会計期間より、新たにAndroid端末向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」等を提供しております。売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

広告につきましては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでの売上が増加しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ減少しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」などで前年同四半期を下回ったことの影響によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。当第3四半期連結会計期間には先の大震災発生後の出張・旅行の取り止めや自粛の影響も受けており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高915,081千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。営業利益につきましては、広告宣伝費等の営業費用の増加もあり、266,019千円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第3四半期連結会計期間においては、『SharePoint 成功への道標』を新たに刊行しております。

また携帯電話向けには、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。また、新たに「ゲーム★スター」のサービスを開始しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しております。また、当第3四半期連結会計期間においては利益の獲得には至っておらず営業損失が発生しておりますが、前年同四半期と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高214,997千円（前年同四半期比67.6%増）、営業損失45,466千円（前年同四半期は65,812千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高39,607千円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失12,259千円（前年同四半期は7,735千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成22年9月末）と比較しますと、資産は205,760千円増の4,177,081千円、負債は10,651千円減の923,894千円、純資産は216,412千円増の3,253,186千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、291,806千円増の3,322,069千円となりました。これは、現金及び預金が231,275千円増の2,179,806千円、受取手形及び売掛金が25,423千円増の948,685千円、仕掛品が15,780千円増の29,925千円となったこと等の影響によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、86,045千円減の855,011千円となりました。これは、有形固定資産が50,365千円減の193,289千円、無形固定資産が62,160千円減の282,286千円、投資その他の資産が26,481千円増の379,435千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが80,490円減の98,279千円となったことの影響が、ソフトウェアが18,329千円増の182,499千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、主にのれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に繰延税金資産が13,179千円増の41,441千円となったことによるものであります。繰延税金資産が増加しているのは、主に投資有価証券評価損及び子会社株式評価損について税効果を認識していることによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、27,758千円増の852,994千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が54,561千円増の310,426千円、未払費用が50,983千円増の154,505千円、前連結会計年度末にはなかったポイント引当金が23,530千円となったこと等の影響が、未払法人税等が89,977千円減の82,275千円、賞与引当金が17,186千円減の50,513千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛が増加しているのは、主に営業費用が全体として増加傾向であることによるものであります。未払費用の増加及び賞与引当金の減少は、主に賞与支給額の確定によるものであります。ポイント引当金が新たに発生しているのは、連結子会社の一部サービスにおいて合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりポイント引当金の計上を行っているためであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払いによるものであります。

固定負債につきましては、38,410千円減の70,900千円となりました。これは、長期借入金が45,810千円減の60,500千円となったこと等によるものであります。長期借入金が増加しているのは、主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、173,766千円増の3,148,663千円となりました。これは、四半期純利益215,417千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が173,766千円増の2,610,940千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、42,645千円増の104,523千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ112,095千円増の965,696千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは135,576千円の収入（前年同四半期比13.0%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、売上債権の減少額が42,692千円（前年同四半期は増加額が4,263千円でその差46,956千円）、仕入債務の増加額が20,620千円（前年同四半期は減少額が3,594千円でその差24,214千円）となった影響等が、たな卸資産の増加額が12,175千円（前年同四半期は減少額が29,958千円でその差42,134千円）、税金等調整前四半期純利益が29,982千円減の141,581千円となった影響等を上回ったことであります。売上債権の減少額が増えた主要因は、当第3四半期連結会計期間の売上高が第2四半期連結会計期間と比較してやや減少傾向であることに対し、前年同四半期におけるそれはほぼ横ばいで推移していたことであります。たな卸資産の増加額が増えた主要因は、当第3四半期連結会計期間においては開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることから仕掛品が増加しておりますが、前年同四半期においては進行していたソフトウェア開発が完了したことにより仕掛品が減少していたことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー16,785千円の支出（前年同四半期比75.6%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が53,692千円減の310千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が8,716千円減の8,500千円となった影響を上回ったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,294千円の支出（前年同四半期は43,572千円の収入）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前年同四半期にあった長期借入れによる収入50,000千円がなくなったこと等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11,707千円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、主に、Android端末向け「乗換案内」及び、パソコン向け新規サービスについて研究開発を行いました。マルチメディア事業においては、NHN Japan 株式会社との共同開発により、スマートフォン向けゲームアプリ「乗換戦記パトステZ」の開発を当第3四半期連結会計期間において完了し、提供を開始いたしております。また、連結子会社の株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにおいて、モバイル向けコンテンツサービスの研究を進めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,600	52,056	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,056	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2-1-9	48,600	—	48,600	0.92
計	—	48,600	—	48,600	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	700	702	724	728	1,302	1,270	639	620	600
最低(円)	620	570	663	674	700	465	551	571	541

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,806	1,948,531
受取手形及び売掛金	948,685	923,261
商品及び製品	3,847	6,739
仕掛品	29,925	14,144
原材料及び貯蔵品	364	338
繰延税金資産	84,052	72,772
その他	92,170	80,541
貸倒引当金	△16,783	△16,066
流動資産合計	3,322,069	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,407	61,806
機械装置及び運搬具（純額）	2,000	2,796
工具、器具及び備品（純額）	85,481	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 193,289	※ 243,655
無形固定資産		
のれん	98,279	178,769
ソフトウェア	182,499	164,169
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	282,286	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	121,827	118,940
敷金及び保証金	198,355	196,056
長期滞留債権	4,860	6,310
繰延税金資産	41,441	28,261
その他	17,629	9,695
貸倒引当金	△4,679	△6,310
投資その他の資産合計	379,435	352,953
固定資産合計	855,011	941,056
資産合計	4,177,081	3,971,320

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,426	255,865
1年内返済予定の長期借入金	31,684	32,871
未払費用	154,505	103,521
未払法人税等	82,275	172,252
未払消費税等	11,887	17,285
賞与引当金	50,513	67,700
役員賞与引当金	7,497	10,750
返品調整引当金	2,471	4,823
ポイント引当金	23,530	—
その他	178,204	160,167
流動負債合計	852,994	825,236
固定負債		
長期借入金	60,500	106,310
その他	10,400	3,000
固定負債合計	70,900	109,310
負債合計	923,894	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,610,940	2,437,173
自己株式	△24,027	△24,027
株主資本合計	3,148,663	2,974,896
少数株主持分	104,523	61,877
純資産合計	3,253,186	3,036,774
負債純資産合計	4,177,081	3,971,320

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,363,251	3,522,068
売上原価	1,584,824	1,611,883
売上総利益	1,778,427	1,910,185
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	4,135	2,471
差引売上総利益	1,782,237	1,912,537
販売費及び一般管理費	※1 1,290,715	※1 1,447,568
営業利益	491,522	464,969
営業外収益		
受取利息	1,402	386
受取配当金	802	552
雑収入	2,524	9,372
営業外収益合計	4,729	10,310
営業外費用		
支払利息	1,404	1,119
為替差損	384	674
消費税等簡易課税差額損失	457	—
雑損失	412	889
営業外費用合計	2,659	2,683
経常利益	493,592	472,596
特別損失		
固定資産除却損	597	4,062
子会社株式売却損	—	306
子会社株式評価損	—	15,000
投資有価証券評価損	—	27,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,424
特別損失合計	597	47,905
税金等調整前四半期純利益	492,994	424,691
法人税等	※2 230,592	※2 202,087
少数株主損益調整前四半期純利益	—	222,603
少数株主利益	7,571	7,185
四半期純利益	254,830	215,417

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,134,514	1,154,424
売上原価	556,120	546,325
売上総利益	578,393	608,098
返品調整引当金繰入額	△1,123	437
差引売上総利益	579,516	607,661
販売費及び一般管理費	※1 407,173	※1 466,865
営業利益	172,342	140,795
営業外収益		
受取利息	40	6
受取配当金	750	500
雑収入	40	970
営業外収益合計	831	1,476
営業外費用		
支払利息	678	242
為替差損	754	399
消費税等簡易課税差額損失	152	—
雑損失	—	48
営業外費用合計	1,585	690
経常利益	171,587	141,581
特別損失		
固定資産除却損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益	171,564	141,581
法人税等	※2 81,469	※2 68,610
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72,971
少数株主利益	3,922	7,421
四半期純利益	86,172	65,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,994	424,691
減価償却費	97,816	114,850
のれん償却額	57,675	44,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	956	△914
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,810	△2,352
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	23,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,408	△17,186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,481	△3,253
受取利息及び受取配当金	△2,204	△938
支払利息	1,404	1,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,607	△25,423
前受金の増減額 (△は減少)	50,254	12,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,119	△12,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,561	55,371
前渡金の増減額 (△は増加)	2,906	△269
未払費用の増減額 (△は減少)	37,162	51,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,242	△5,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,113
その他	△25,596	16,244
小計	592,377	702,469
利息及び配当金の受取額	2,204	938
利息の支払額	△1,404	△1,119
法人税等の還付額	—	1,642
法人税等の支払額	△291,156	△313,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,020	390,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△327,286	△922,762
定期預金の払戻による収入	429,158	930,181
有形固定資産の取得による支出	△58,734	△1,567
無形固定資産の取得による支出	△66,039	△86,381
投資有価証券の取得による支出	△42,500	△15,000
子会社株式の取得による支出	△1,100	△30,000
子会社株式の売却による収入	—	70,840
短期貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,500	△6,624
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,002	△63,654

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,997	△46,997
長期借入れによる収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△3,848	△1,888
配当金の支払額	△41,965	△41,329
少数株主への配当金の支払額	△44	—
少数株主からの払込みによる収入	—	3,000
自己株式の取得による支出	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,940	△87,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,799	238,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,463,666	※ 965,696

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、きぼうキャピタル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2	連結子会社の事業年度に関する事項の変更 (1) 決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち第2四半期連結会計期間から連結子会社としております、きぼうキャピタル株式会社の第3四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日(6月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3	会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ240千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,664千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,664千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(ポイント引当金) 従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,530千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 321,535千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 269,602千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 87,944千円 給与手当 248,419千円 賞与引当金繰入額 22,250千円 役員賞与引当金繰入額 8,219千円 通信費 36,412千円 広告宣伝費 406,231千円 減価償却費 24,438千円 地代家賃 44,376千円 貸倒引当金繰入額 6,052千円 支払手数料 184,670千円 のれん償却額 57,675千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 80,593千円 給与手当 246,021千円 賞与引当金繰入額 29,109千円 役員賞与引当金繰入額 7,497千円 通信費 39,997千円 広告宣伝費 490,832千円 減価償却費 28,613千円 地代家賃 41,114千円 貸倒引当金繰入額 11,227千円 支払手数料 222,951千円 のれん償却額 44,566千円
※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調 整額」は「法人税等」として一括掲記しておりま す。	※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調 整額」は「法人税等」として一括掲記しておりま す。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 28,796千円 給与手当 82,286千円 賞与引当金繰入額 14,226千円 役員賞与引当金繰入額 2,373千円 通信費 12,060千円 広告宣伝費 107,143千円 減価償却費 9,892千円 地代家賃 14,287千円 貸倒引当金繰入額 1,257千円 支払手数料 63,881千円 のれん償却額 19,279千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 29,373千円 給与手当 81,633千円 賞与引当金繰入額 15,680千円 役員賞与引当金繰入額 2,499千円 通信費 11,887千円 広告宣伝費 157,608千円 減価償却費 9,250千円 地代家賃 12,840千円 貸倒引当金繰入額 3,215千円 支払手数料 74,032千円 のれん償却額 8,934千円
※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調 整額」は「法人税等」として一括掲記しておりま す。	※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調 整額」は「法人税等」として一括掲記しておりま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,793,558千円	現金及び預金勘定 2,179,806千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△329,891千円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△1,214,110千円</u>
現金及び現金同等物 1,463,666千円	現金及び現金同等物 965,696千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,611

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	971,397	128,257	34,859	1,134,514	—	1,134,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	—	12,202	12,452	(12,452)	—
計	971,647	128,257	47,061	1,146,966	(12,452)	1,134,514
営業利益 又は営業損失(△)	322,839	△65,812	△7,735	249,290	(76,947)	172,342

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

4 従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,880,797	355,022	127,431	3,363,251	—	3,363,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,737	—	34,727	38,465	(38,465)	—
計	2,884,534	355,022	162,159	3,401,716	(38,465)	3,363,251
営業利益 又は営業損失(△)	956,249	△234,039	△2,711	719,498	(227,976)	491,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

4 従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ34,176千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,833,050	610,395	3,443,446	78,622	—	3,522,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	—	233	51,059	△51,292	—
計	2,833,283	610,395	3,443,679	129,681	△51,292	3,522,068
セグメント利益 又は損失(△)	845,198	△152,689	692,509	△13,556	△213,984	464,969

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,984千円には、のれん償却額△29,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,417千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	915,033	214,997	1,130,030	24,393	—	1,154,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	—	47	15,214	△15,262	—
計	915,081	214,997	1,130,078	39,607	△15,262	1,154,424
セグメント利益 又は損失(△)	266,019	△45,466	220,552	△12,259	△67,497	140,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,497千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,563千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
604円77銭	571円39銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 48円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	254,830	215,417
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,830	215,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16円55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,172	65,549
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,172	65,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第32期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。